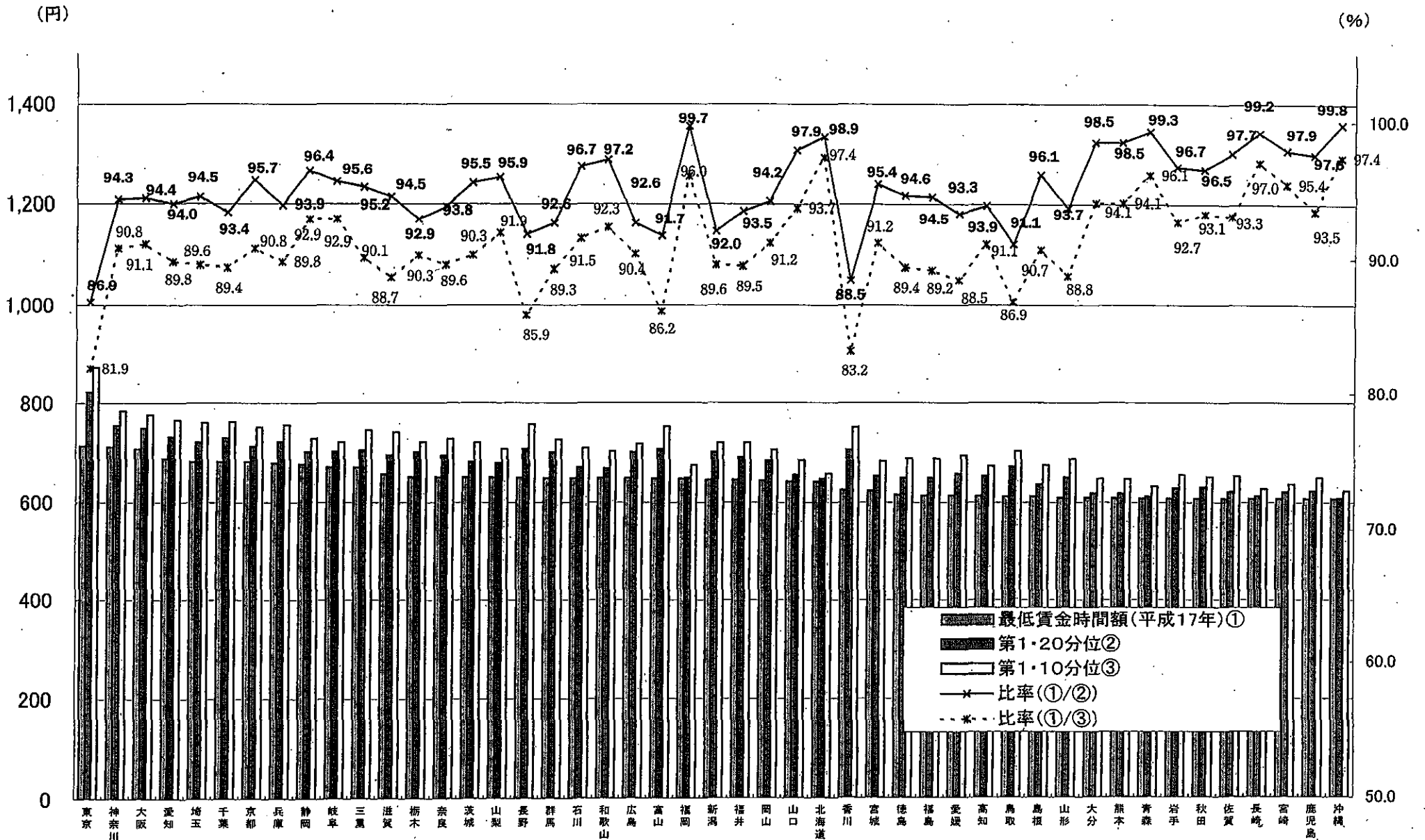


# 所定内給与の第1・10分位と第1・20分位に対する最低賃金の比率(平成17年)

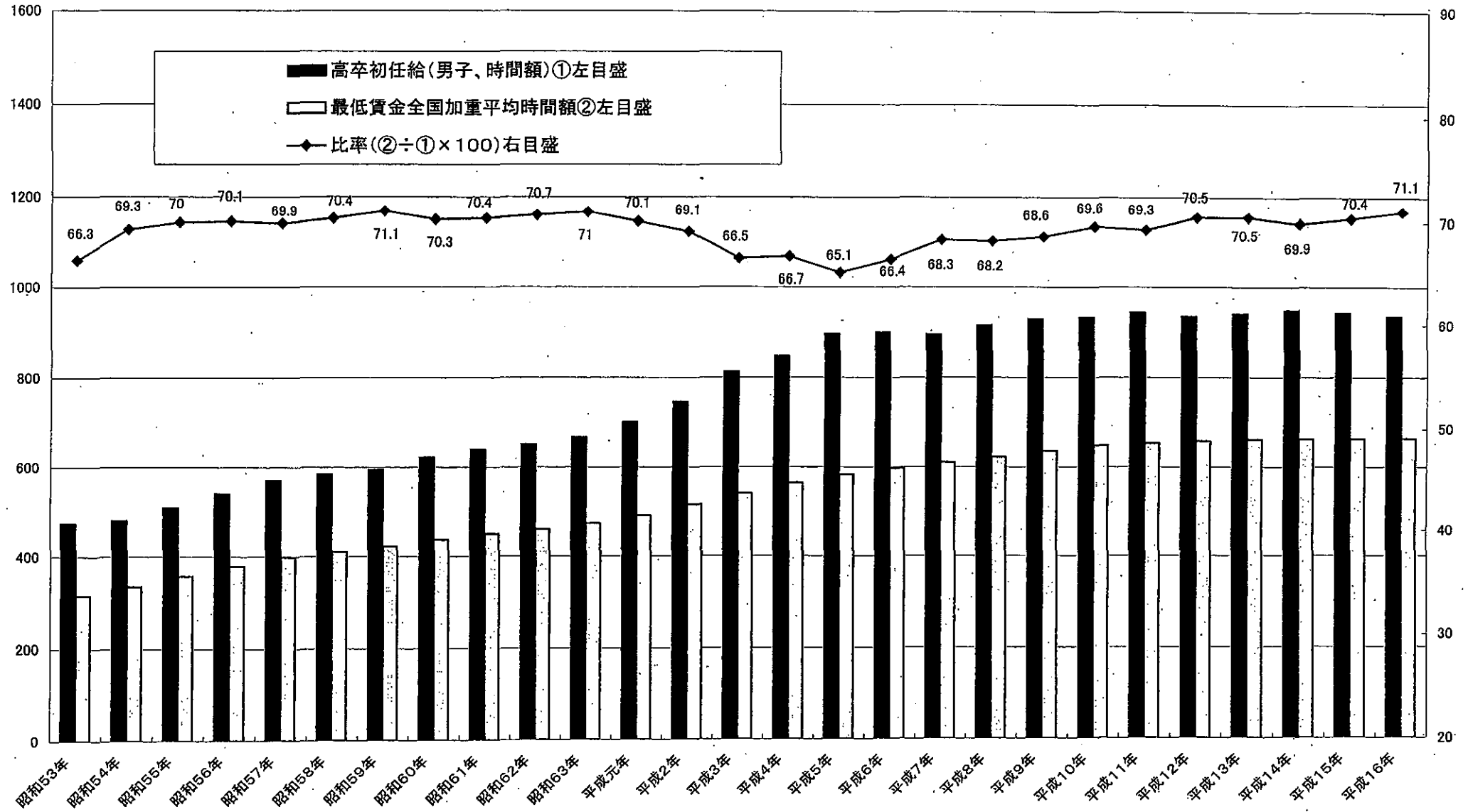


資料出所:厚生労働省「平成17年最低賃金に関する基礎調査」

(円)

# 最低賃金の高卒初任給(男子、時間額)に対する比率の推移

(%)



資料出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

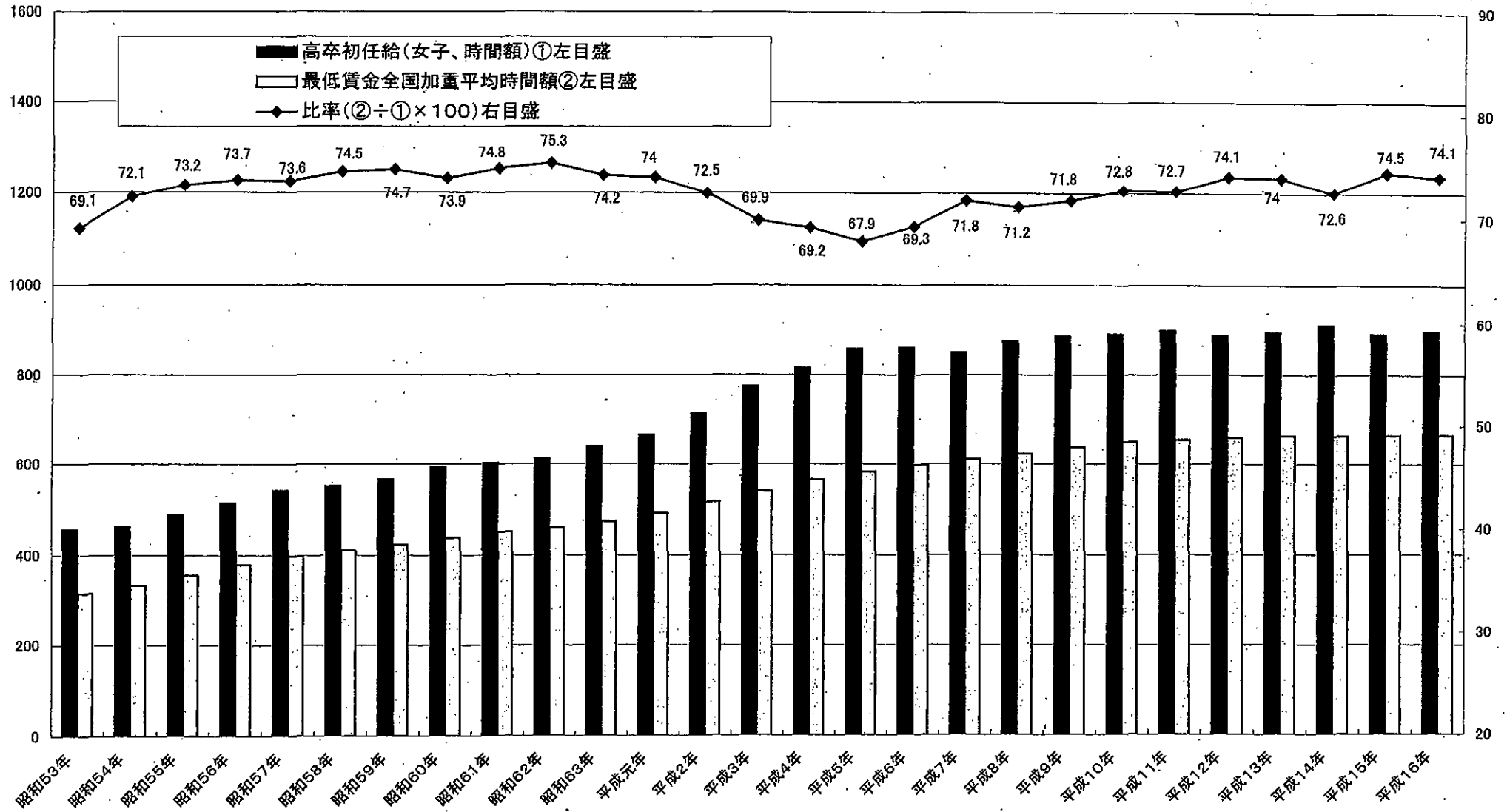
(注)・企業規模10人以上、パートを含まない一般労働者の集計。

・高卒初任給(男子、時間額)は高卒初任給(男子、月額)を一般労働者の所定内実労働時間数(男子)で除して計算した。

(円)

# 最低賃金の高卒初任給(女子、時間額)に対する比率の推移

(%)

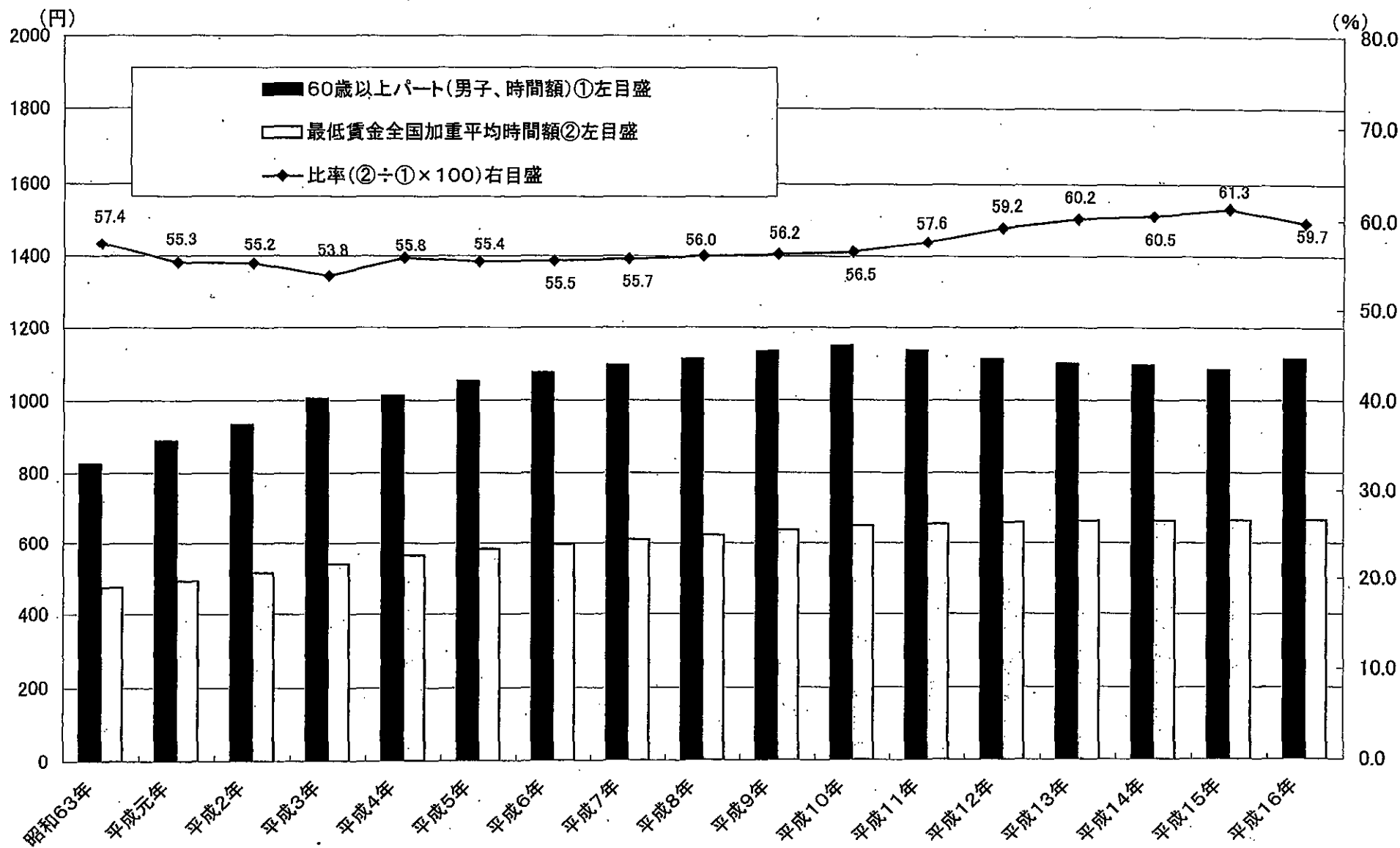


資料出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注)・企業規模10人以上、パートを含まない一般労働者の集計。

・高卒初任給(女子、時間額)は高卒初任給(女子、月額)を一般労働者の所定内実労働時間数(女子)で除して計算した。

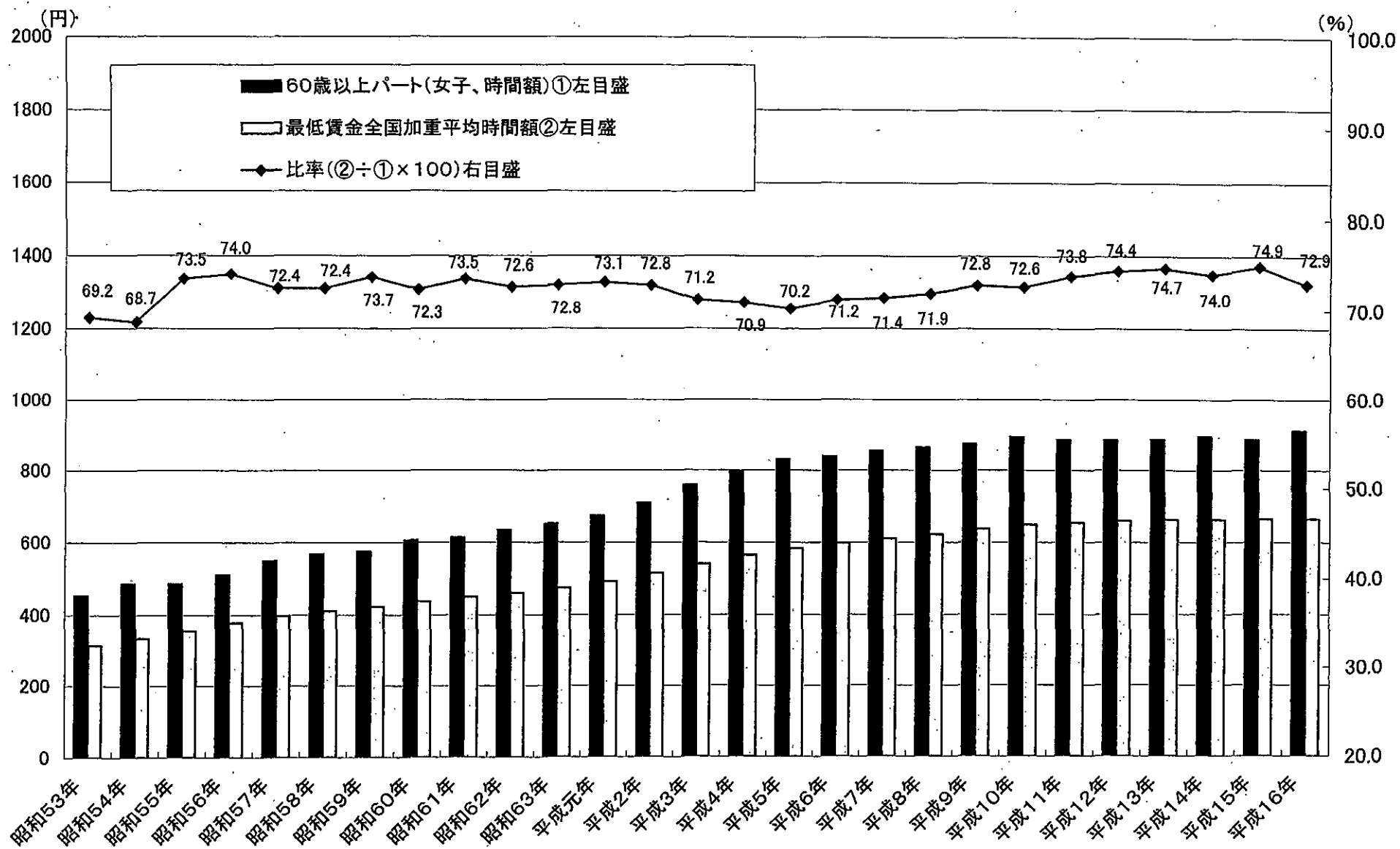
# 最低賃金の60歳以上パート(男子、時間額)の賃金に対する比率の推移



資料出所: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 産業計・企業規模10人以上、パートタイム労働者(60歳以上)の集計。「60~64歳」の額と「65歳以上」の額を労働者数で加重平均した値である。

# 最低賃金の60歳以上パート(女子、時間額)の賃金に対する比率の推移



資料出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

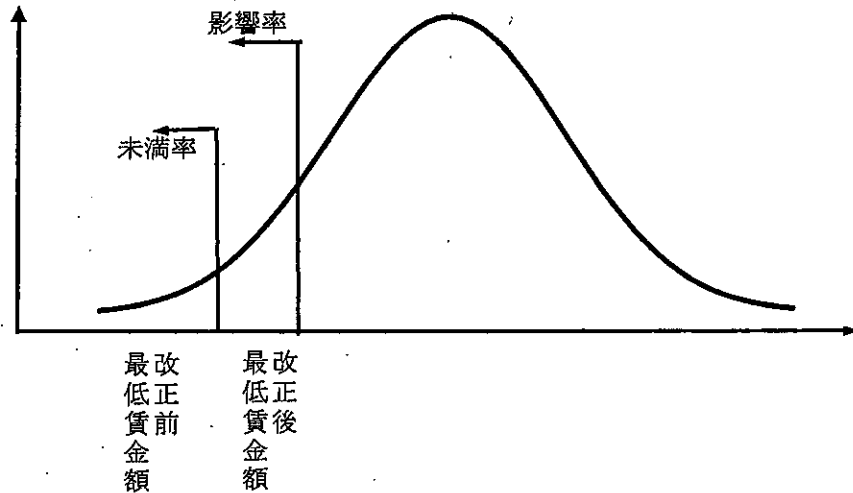
(注)産業計・企業規模10人以上、パートタイム労働者(60歳以上)の集計。「60~64歳」の額と「65歳以上」の額を労働者数で加重平均した値である。

## 地域別最低賃金の未満率と影響率の推移①

（「賃金構造基本統計調査特別集計」）

- 1 未満率とは、最低賃金を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
- 2 影響率とは、最低賃金を改正した後に、最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。

未満率及び影響率のイメージ図



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

未満率及び影響率

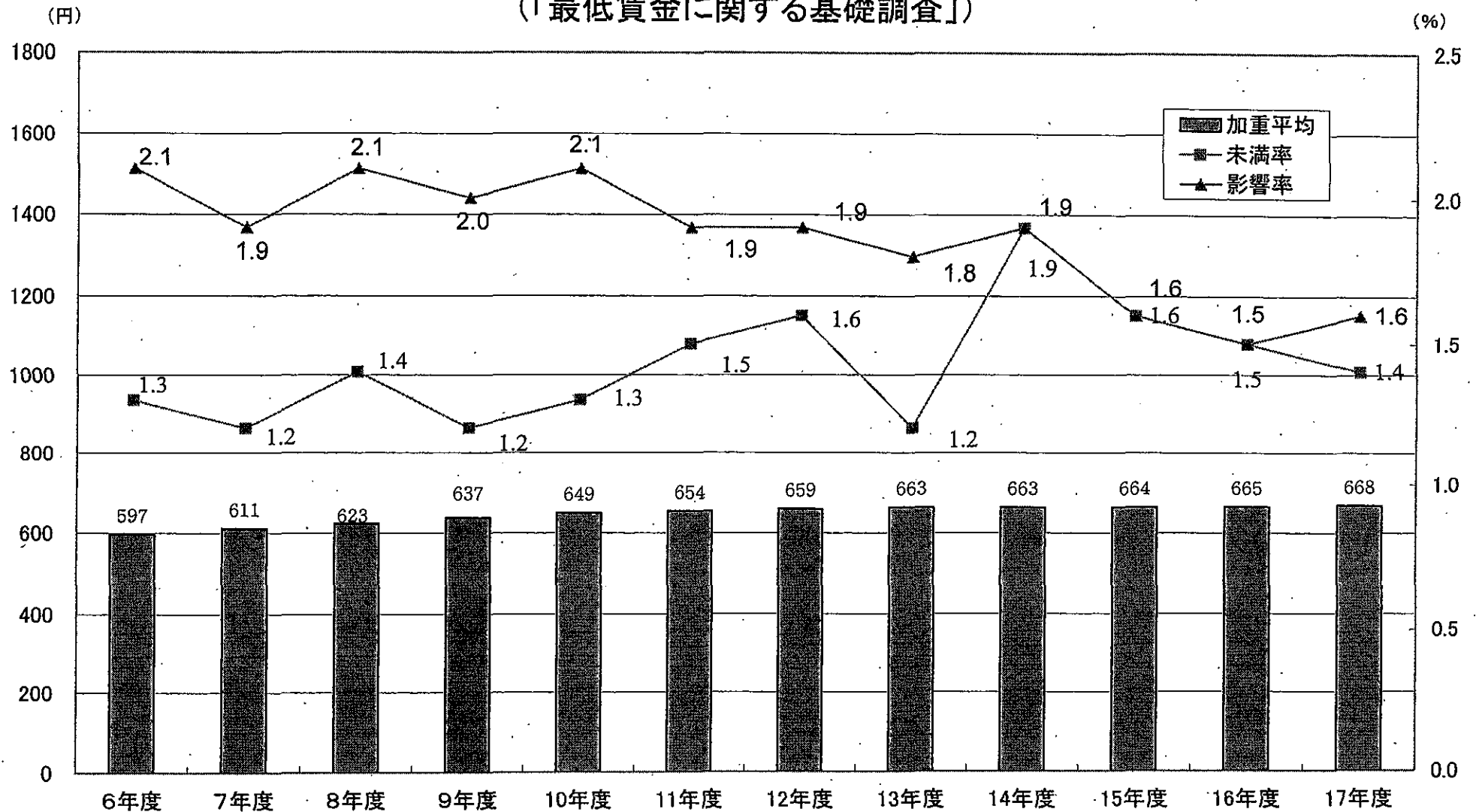
(単位：%)

	13年	14年	15年	16年
未満率	1.0	1.1	1.0	1.1
影響率	1.3	1.2	1.0	1.2

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

注) 事業所規模5人以上

## 地域別最低賃金の未満率及び影響率の推移② (「最低賃金に関する基礎調査」)

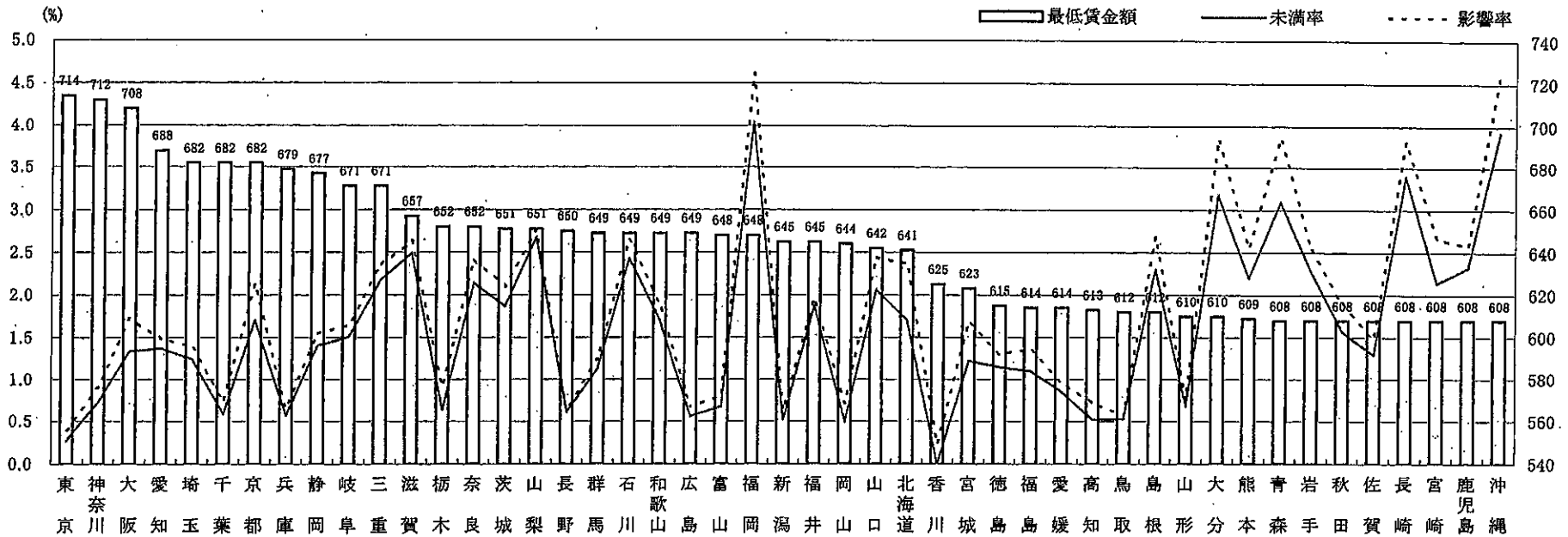


1 最低賃金額は適用労働者数による全国加重平均額である。

2 未満率・影響率は、厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」によるもの(事業所規模30人未満(製造業は100人未満))

# 都道府県別地域別最低賃金の未満率と影響率(平成17年度)

未満率(全国平均) 1.4%  
影響率(全国平均) 1.6%



	東 京	神 奈 川	大 阪	愛 知	埼 玉	千 葉	京 都	兵 庫	静 岡	岐 阜	三 重	滋 賀	栃 木	奈 良	茨 城	山 梨	長 野	群 馬	石 川	和 歌 山	広 島	富 山	福 岡	新 潟	福 井	岡 山	山 口	北 海 道	香 川	宮 城	徳 島	福 島	愛 媛	高 知	鳥 取	島 根	山 形	大 分	熊 本	青 森	岩 手	秋 田	佐 賀	長 崎	宮 崎	鹿 児 島	沖 縄	全 国 平 均
未満率	0.3	0.7	1.3	1.4	1.2	0.6	1.7	0.6	1.4	1.5	2.2	2.5	0.6	2.1	1.9	2.7	0.6	1.1	2.4	1.7	0.6	0.7	4.0	0.5	1.9	0.5	2.1	1.7	0.0	1.2	1.1	1.1	0.9	0.5	0.5	2.3	0.7	3.2	2.2	3.1	2.3	1.6	1.3	3.4	2.1	2.3	3.9	1.4
影響率	0.4	0.9	1.7	1.5	1.4	0.7	2.1	0.7	1.5	1.6	2.4	2.6	0.9	2.4	2.1	2.8	0.6	1.2	2.6	1.9	0.7	0.8	4.6	0.6	2.0	0.7	2.4	2.4	0.2	1.7	1.3	1.4	1.0	0.7	0.6	2.7	0.8	3.8	2.6	3.9	2.5	1.9	1.5	3.8	2.7	2.6	4.6	1.6

資料出所 厚生労働省「平成17年度最低賃金に関する基礎調査」

(注) 全国平均は加重平均値である。

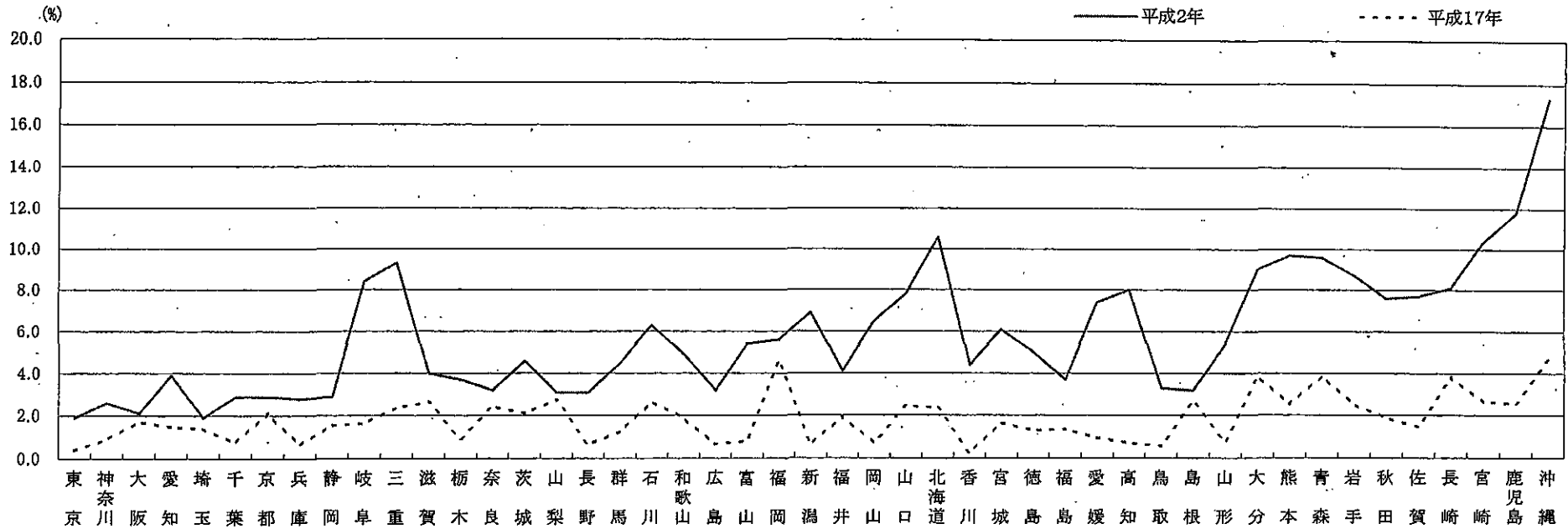


# 地域別最低賃金の影響率の比較(平成2年度及び平成17年度)

## 全国・都道府県別影響率

平成2年度(全国平均) 4.5%

平成17年度(全国平均) 1.6%



	東 京	神 奈 川	大 阪	愛 知	埼 玉	千 葉	京 都	兵 庫	静 岡	岐 阜	三 重	滋 賀	栃 木	奈 良	茨 城	山 梨	長 野	群 馬	石 川	和 歌 山	広 島	富 山	福 岡	新 潟	福 井	岡 山	山 口	北 海 道	香 川	宮 城	徳 島	福 島	愛 媛	高 知	鳥 取	島 根	山 形	大 分	熊 本	青 森	岩 手	秋 田	佐 賀	長 崎	宮 崎	鹿 児 島	沖 縄	全 国 平 均
平成2年	1.9	2.6	2.1	3.9	1.9	2.9	2.9	2.8	2.9	8.4	9.3	4.0	3.7	3.2	4.6	3.1	3.1	4.5	6.3	4.9	3.2	5.4	5.6	6.9	4.1	6.5	7.8	10.6	4.4	6.1	5.0	3.7	7.4	8.0	3.3	3.2	5.4	9.0	9.7	9.6	8.7	7.6	7.7	8.1	10.4	11.8	17.3	4.5
平成17年	0.4	0.9	1.7	1.5	1.4	0.7	2.1	0.7	1.5	1.6	2.4	2.6	0.9	2.4	2.1	2.8	0.6	1.2	2.6	1.9	0.7	0.8	4.6	0.6	2.0	0.7	2.4	2.4	0.2	1.7	1.3	1.4	1.0	0.7	0.6	2.7	0.8	3.8	2.6	3.9	2.5	1.9	1.5	3.8	2.7	2.6	4.6	1.6

資料出所 厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」(平成2年度及び平成17年度)

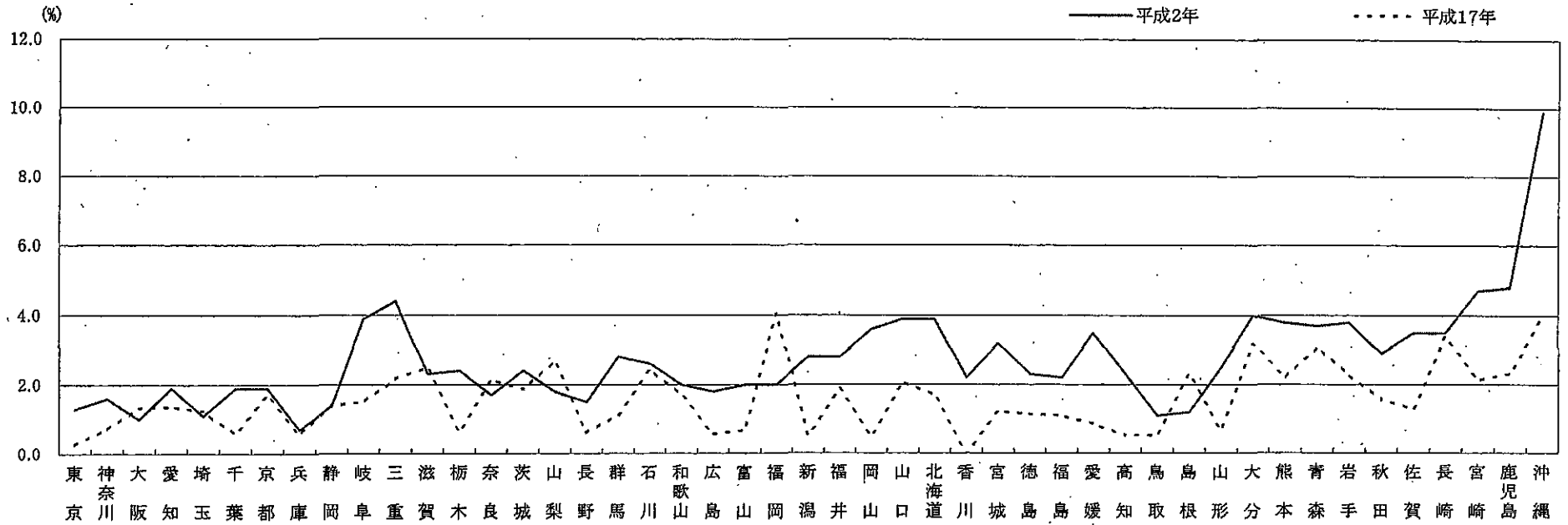
(注) 全国平均は加重平均値である。

# 地域別最低賃金の未満率の比較(平成2年度及び平成17年度)

## 全国・都道府県別未満率

平成2年度(全国平均) 2.1%

平成17年度(全国平均) 1.4%



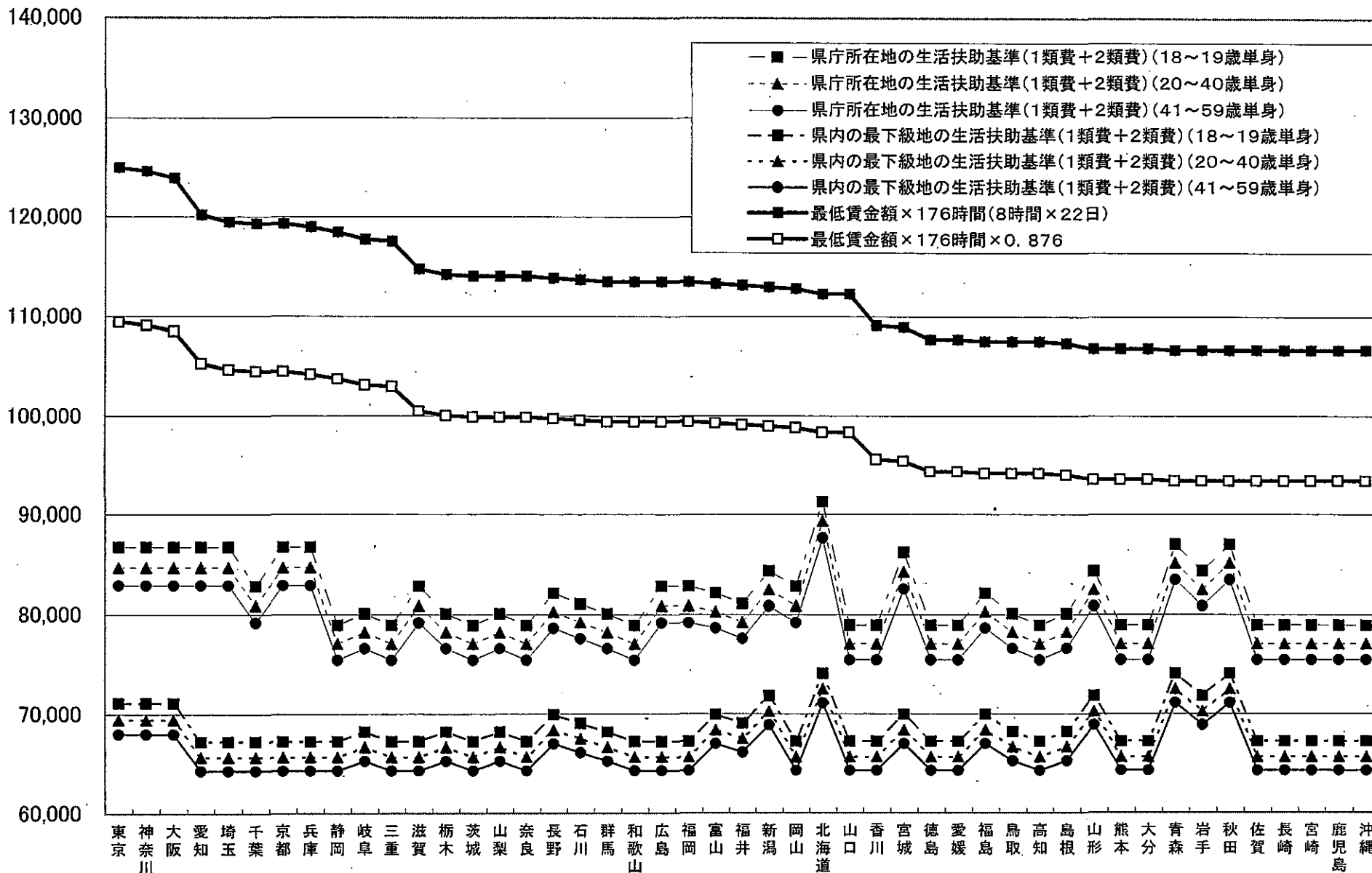
	東 京	神 奈 川	大 阪	愛 知	埼 玉	千 葉	京 都	兵 庫	静 岡	岐 阜	三 重	滋 賀	栃 木	奈 良	茨 城	山 梨	長 野	群 馬	石 川	和 歌 山	広 島	富 山	福 岡	新 潟	福 井	岡 山	山 口	北 海 道	香 川	宮 城	徳 島	福 島	愛 媛	高 知	鳥 取	島 根	山 形	大 分	熊 本	青 森	岩 手	秋 田	佐 賀	長 崎	宮 崎	鹿 児 島	沖 縄	全 国 平 均
平成2年	1.3	1.6	1.0	1.9	1.1	1.9	1.9	0.7	1.4	3.9	4.4	2.3	2.4	1.7	2.4	1.8	1.5	2.8	2.6	2.0	1.8	2.0	2.0	2.8	2.8	3.6	3.9	3.9	2.2	3.2	2.3	2.2	3.5	2.3	1.1	1.2	2.5	4.0	3.8	3.7	3.8	2.9	3.5	3.5	4.7	4.8	9.9	2.1
平成17年	0.3	0.7	1.3	1.4	1.2	0.6	1.7	0.6	1.4	1.5	2.2	2.5	0.6	2.1	1.9	2.7	0.6	1.1	2.4	1.7	0.6	0.7	4.0	0.5	1.9	0.5	2.1	1.7	0.0	1.2	1.1	1.1	0.9	0.5	0.5	2.3	0.7	3.2	2.2	3.1	2.3	1.6	1.3	3.4	2.1	2.3	3.9	1.4

資料出所 厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」(平成2年度及び平成17年度)

(注) 全国平均は加重平均値である。

単位:円

## 生活保護(生活扶助基準1類費+2類費)と最低賃金



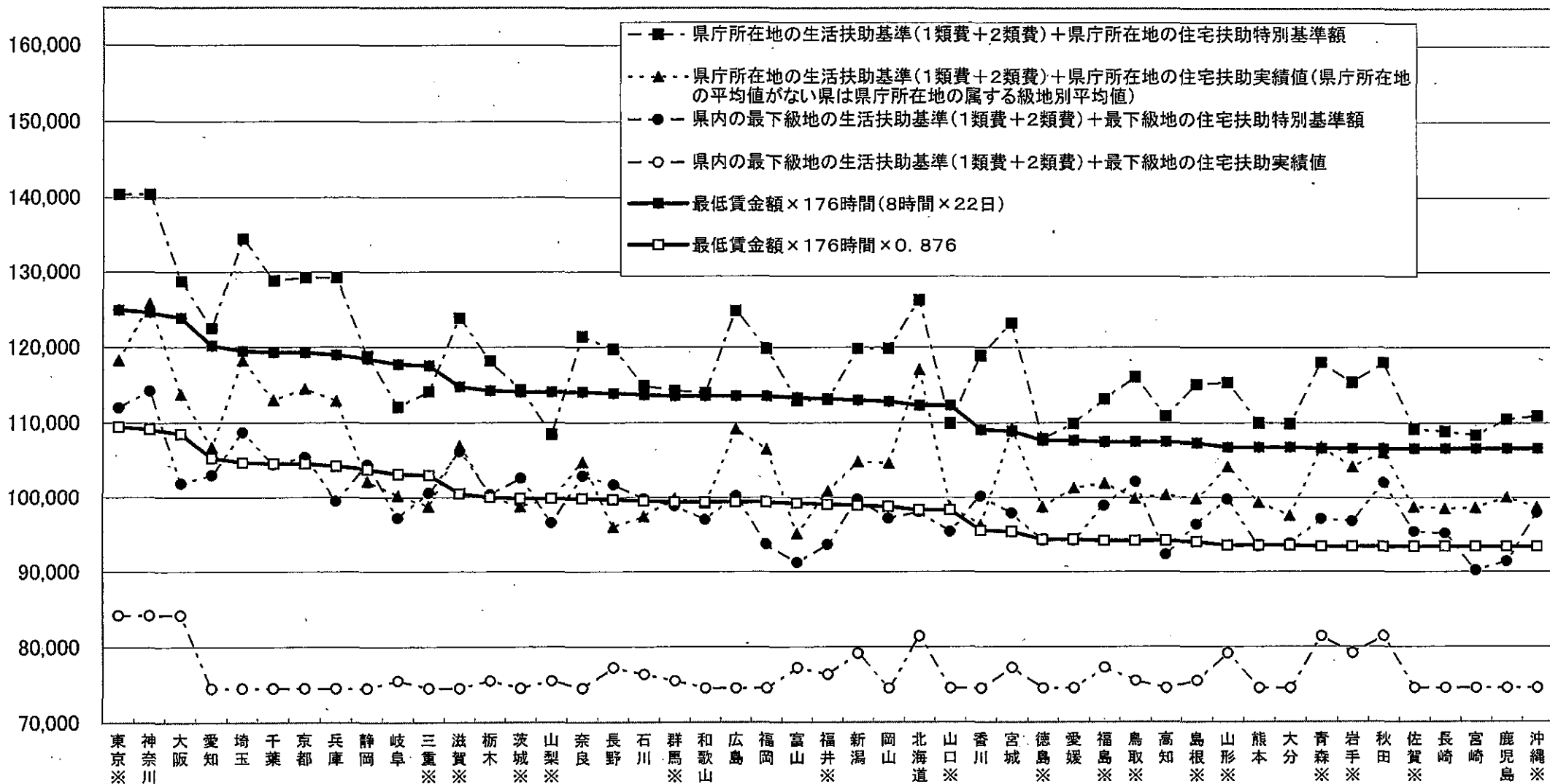
注1)生活扶助基準額には冬季加算を含めて計算。

注2)データは平成16年度のもの。

注3)0.876は時間額606円で月176時間働いた場合の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

単位:円

## 生活保護(生活扶助基準(1類費+2類費)+住宅扶助(特別基準額又は実績値))と最低賃金



注1)生活扶助基準(1類費+2類費)は18~19歳単身である。

注2)▲の住宅扶助の平均値については、※がついていない都道府県は県庁所在地の平均値を、※がついている都道府県は県庁所在地の属する級地の平均値を用いて算出。

注3)生活扶助基準額には冬季加算を含めて計算。

注4)データは平成16年度のもの。

注5)0.876は時間額606円で月176時間働いた場合の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。